

令和 8 年 度

串本町下水道事業会計予算

串 本 町

(総則)

第1条 令和8年度串本町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間処理水量 約140,000m³
- (2) 一日平均処理水量 約400m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	59,985千円
第1項	営業収益	25,203千円
第2項	営業外収益	34,782千円

支 出

第1款	下水道事業費用	61,846千円
第1項	営業費用	60,233千円
第2項	営業外費用	1,411千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第1款	資本的収入	31,327千円
第1項	企業債	13,500千円
第2項	国庫支出金	13,500千円
第3項	他会計支出金	4,326千円
第4項	負担金	1千円

支出		
第1款	資本的支出	31,327千円
第1項	建設改良費	27,000千円
第2項	企業債償還金	4,327千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設の工事費	千円 13,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、銀行等引受資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件に従う。その他資金については借入先と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内での各項の流用ができるものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,333千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19,606千円である。

令和8年3月4日提出

串本町長 田嶋勝正

令和8年度 串本町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		59,985	
	1	営業収益	25,203	
		1	下水道使用料	25,200
		2	その他営業収益	3
	2	営業外収益	34,782	
		1	他会計補助金	15,280
		2	補助金	6,500
		3	長期前受金戻入	13,002

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		61,846	
	1	営業費用	60,233	
		1	施設管理費	35,224
		2	総係費	10,146
		3	減価償却費	14,863
	2	営業外費用	1,411	
		1	支払利息及び企業債取扱	611
		2	消費税及び地方消費税	800
	3	特別損失	2	
		1	災害による損失	1
		2	過年度損益修正損	1
	4	予備費	200	
		1	予備費	200

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		31,327	
	1	企 業 債	13,500	
		1 建 設 改 良 債	13,500	
	2	国 庫 支 出 金	13,500	
		1 国 庫 補 助 金	13,500	
	3	他 会 計 支 出 金	4,326	
		1 他 会 計 補 助 金	4,326	
	4	負 担 金	1	
		1 受 益 者 負 担 金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		31,327	
	1	建 設 改 良 費	27,000	
		1 施 設 整 備 費	27,000	
	2	企 業 債 償 還 金	4,327	
		1 下 水 道 事 業 債 償 還 金	4,327	

令和8年度 串本町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 112,182
減価償却費	14,863,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増加額	0
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金の増加額	0
法定福利費引当金の減少額	△ 3,000
長期前受金戻入	△ 13,002,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	611,000
災害による損失	1,000
営業及び営業外未収金の増加額	△ 6,008,000
たな卸資産の減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	1,215,130
前払金・前払費用の減少額	0
前受金・借受金の増加額	0
雑収入・特別利益(現金収入を伴わないもの)	0
雑収出・特別損失(現金収出を伴わないもの)	0
小 計	△ 2,435,052
受取及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 611,000
災害による損失の支払額	0
事業活動によるキャッシュ・フロー①	△ 3,046,052

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 24,545,455
固定資産売却等による収入	0
他会計支出金による収入	4,326,000
国県支出金による収入	13,500,000
受益者負担による収入	1,000
国県支出金の返還による支出	0
4条特定収入分消費税	△ 1,227,363
投資活動に伴う未収金等債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等債権の減少額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△ 7,945,818</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	13,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,327,000
他会計貸付金による支出	0
他会計貸付金の償還による収入	0
リース債務の支払	0
他会計支出金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>9,173,000</u>
IV 現金・預金の増加額 ④=①+②+③	△ 1,818,870
V 現金・預金の期首残高	3,651,577
VI 現金・預金の期末残高	1,832,707

令和8年度 串本町下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款1 下水道事業収益 項1 営業収益 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道使用料	25,200	25,200	0	下水道使用料	25,200	12ヶ月 × 2,100千円 = 25,200
2 その他営業収益	3	4	△ 1	手数料	2	責任技術者登録手数料 1
						指定工事店登録申請手数料 1
				雑収益	1	雑収益 1
計	25,203	25,204	△ 1			

款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 他会計補助金	15,280	15,897	△ 617	他会計補助金	15,280	一般会計補助金 15,280
2 補助金	6,500	5,000	1,500	国庫支出金	6,500	大水崎浄化センター耐震実施計画 6,500
3 長期前受金戻入	13,002	9,667	3,335	長期前受金戻入	13,002	国庫補助金長期前受金戻入 6,460
						受益者負担金長期前受金戻入 2,216
						他会計補助金長期前受金戻入 4,326
計	34,782	30,564	4,218			

支出

款1 下水道事業費用

項1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
1 施設管理費	35,224	36,768	△ 1,544	薬品費	268	薬品費 268			
				備用品費	5	消耗品費 5			
				光熱水費	18	水道代 18			
				動力費	3,360	電気代 3,360			
				燃料費	15	発電機用燃料費 15			
				修繕費	900				通常修繕費 300
									ポンプ他 300
									草刈代 300
				通信運搬費	36	電話料 36			
				手数料	1,088	水質検査手数料 1,088			
				委託料	29,131				汚泥貯留槽等清掃業務委託料 14,310
									大水崎浄化センター運転管理委託料 1,821
									大水崎浄化センター耐震実施計画 13,000
				賃貸料(使用料)	43	監視システム情報配信サービス利用料 43			
工事請負費	300	施設整備工事 300							
保険料	50	建物損害 50							
雑費	10	雑費 10							
2 総係費	10,146	6,366	3,780	給料	2,850	職員本俸(1名) 2,850			
				手当等	1,000			通勤手当 51	
								超過勤務手当 200	
								期末手当 406	
								勤勉手当 343	
				賞与引当金繰入額	367				翌年度6月期期末手当分 199
									翌年度6月期勤勉手当分 168
				法定福利費	850				職員共済組合給付金 845
									地方公務員災害補償基金負担金 5
法定福利費引当金繰入額	66	翌年度6月期期末勤勉手当に係る共済組合負担 66							
退職手当組合負担金	200	退職手当事務組合負担金 200							
旅費	50	普通旅費 50							

款1 下水道事業費用

項1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
				備消品費	45	消耗品費 35 図書購入費 10
				印刷製本費	55	印刷製本費 55
				通信運搬費	93	郵便料 93
				手数料	51	公金収納手数料 36 振込手数料 15
				委託料	4,183	公営企業会計システム保守委託料 583 下水道管路情報管理システム構築業務 3,520 その他委託料(発電機保安業務 80) 80
				賃借料(使用料)	225	下水道使用料システム使用料 225
				負担金	101	全国町村下水道推進協議会県支部会費 30 日本下水道協会負担金 51 和歌山県下水道協会負担金 20
				雑費	10	雑費 10
3 減価償却費	14,863	14,863	0	有形固定資産減価償却費	13,809	建物有形固定資産減価償却費 184 構築物有形固定資産減価償却費 12,399 機械及び装置有形固定資産減価償却費 1,212 工具器具及び備品 14
				無形固定資産減価償却費	1,054	無形固定資産減価償却費 1,054
計	60,233	57,997	2,236			

款1 下水道事業費用

項2 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 支払利息及び企業債取扱	611	1150	△ 539	企業債利息	541	企業債利息 541
				一時借入金利息	70	一時借入金利息 70
2 消費税及び地方消費税	800	800	0	消費税及び地方消費税	800	消費税及び地方消費税 800
計	1,411	1,950	△ 539			

下水道事業会計(8)

款1 下水道事業費用

項3 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害による損失	1	1	0	災害による損失	1	災害による損失
2 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損失修正損
計	2	2	0			

款1 下水道事業費用

項4 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	200	200	0			
計	200	200	0			

資本的収入及び支出

収入

款1 資本的収入 項1 企業債 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 建設改良債	13,500	0	13,500	下水道事業債	13,500	機械設備更新工事に伴う企業債 13,500
計	13,500	0	13,500			

款1 資本的収入 項2 国庫支出金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	13,500	0	13,500	下水道事業費国庫補助金	13,500	機械設備更新工事に対する補助金 13,500
計	13,500	0	13,500			

款1 資本的収入 項 県補助金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
県補助金	0	126	△ 126	下水道事業費県補助金		廃項
計	0	126	△ 126			

款1 資本的収入 項3 他会計支出金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 他会計補助金	4,326	2,664	1,662	他会計補助金	4,326	一般会計補助金 4,326
計	4,326	2,664	1,662			

款1 資本的収入 項4 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受益者負担金	1	1	0	受益者負担金	1	受益者負担金 1
計	1	1	0			

支出

款1 資本的支出 項1 建設改良費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 施設整備費	27,000	0	27,000	工事請負費	27,000	大水崎浄化センター機械設備更新工事 27,000
計	27,000	0	27,000			

款1 資本的支出 項2 企業債償還金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債償還金	4,327	3,606	721	償還金、利子及び割引料	4,327	企業債償還金 元金 4,327
計	4,327	3,606	721			

給与費明細書

1. 一般職

区 分	職 員 数		給 料 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,850	0	1,567	4,417	850	66	5,333
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,850	0	1,567	4,417	850	66	5,333
前年度	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,760	0	1,449	4,209	705	69	4,983
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,760	0	1,449	4,209	705	69	4,983
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	90	0	118	208	145	△ 3	350
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	90	0	118	208	145	△ 3	350

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	0	0	51	0	200	0	0
	前 年 度	0	0	51	0	100	0	0
	比 較	0	0	0	0	100	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費 (引当金繰入額)	退 職 手 当 組 合 負 担 金		計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
	本 年 度	406	343	367	0	200		1,567
前 年 度	409	344	351	0	194		1,449	
比 較	△ 3	△ 1	16	0	6		118	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給 料	手 当		
給 料	90	給与改定に伴う増減分	143	改定率 5.163%	
		昇給に伴う増減分	55	平均昇給率 2.02%	
		その他の増減分	△ 108	異動等による△ 108	
手 当	118	制度改正に伴う増減分	77	期末 36 勤勉 31 退職 10	
		その他の増減分	41	昇給等による41	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	240,900
	平均給与月額 (円)	252,794
	平均年齢 (歳)	24.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	206,600
	平均給与月額 (円)	225,610
	平均年齢 (歳)	23.0

(2) 初任給

区 分		一 般 職	国 の 制 度 一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000
令和7年1月1日現在	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号級数別内訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	0
		3号級 (人)	0
		4号級 (人)	1
		6号級 (人)	0
		8号級 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	
	前年度	職員数 (A) (人)	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	
号級数別内訳		1号級 (人)	0
		2号級 (人)	0
		3号級 (人)	0
		4号級 (人)	1
		6号級 (人)	0
		8号級 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)		100.00	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	6 級	0	0.00
	5 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	1 級	1	100.00
令和7年1月1日現在	6 級	0	0.00
	5 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	1 級	1	100.00

(級別の標準的な業務内容)

区 分	一 般 職
6 級	課 長
5 級	副課長
4 級	班 長 ・ 困難な業務を行う主任
3 級	主 任
2 級	主 査
1 級	主 事 ・ 技 師

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階 職務の級制に よる加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度 予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益					
(1) 下水道使用料	22,909,090				
(2) その他営業収益	3,909	22,912,999			
2. 営業費用					
(1) 施設管理費	33,430,006				
(2) 総係費	7,040,184				
(3) 減価償却費	14,863,000				
(5) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>55,333,190</u>			
営業損失					32,420,191
3. 営業外収益					
(1) 他会計補助金	16,695,000				
(2) 補助金	5,000,000				
(3) 長期前受金戻入	9,667,000				
(4) 雑収益	<u>920,636</u>	32,282,636			
4. 営業外費用					
(1) 支払利息及び企業債取扱	1,169,000				
(2) 雑支出	<u>1,375,172</u>	<u>2,544,172</u>			<u>29,738,464</u>
経常損失					2,681,727
5. 特別利益					
(1) 過年度損益修正益	0				
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0			
6. 特別損失					
(1) 災害による損失	1,000				
(2) 過年度損益修正損失	20,000				
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>21,000</u>			<u>21,000</u>

当年度純損失	2,702,727
前年度繰越欠損金	851,198
その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
当年度未処理欠損金	<u><u>3,553,925</u></u>

令和7年度 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資		産		の		部	
1. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ	土地					0	
ロ	建物		2,721,926				
	減価償却累計額		<u>△ 367,962</u>		2,353,964		
ハ	構築物		203,720,555				
	減価償却累計額		<u>△ 21,631,780</u>		182,088,775		
ニ	機械及び装置		21,452,306				
	減価償却累計額		<u>△ 2,423,681</u>		19,028,625		
ホ	車両及び運搬具		0				
	減価償却累計額		<u>0</u>		0		
ヘ	工具器具及び備品		75,325				
	減価償却累計額		<u>△ 27,558</u>		47,767		
ト	建設仮勘定				30,104,546		
	有形固定資産合計					233,623,677	
(2) 無形固定資産							
イ	電話加入権						
ロ	リース資産						
ハ	ソフトウェア				3,162,000		
	無形固定資産合計					<u>3,162,000</u>	
	固定資産合計						236,785,677
2. 流動資産							
(1) 現金・預金							
						3,651,577	
(2) 未収金							
				10,135,373			
	貸倒引当金			<u>0</u>		10,135,373	
(3) 貯蔵品							
						0	
(4) 短期貸付金							
						0	
(5) 前払費用							
						0	
(6) 前払金							
						0	
(7) その他流動資産							
						<u>0</u>	
	流動資産合計						<u>13,786,950</u>
	資産合計						<u><u>250,572,627</u></u>

	負	債	の	部	
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良の財源に充てる企業債		76,477,154			
ロ その他企業債		<u>0</u>		76,477,154	
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金		0			
ロ 修繕引当金		0			
ハ 特別修繕引当金		<u>0</u>		<u>0</u>	
固定負債合計					76,477,154
4. 流動負債					
(1) 一時借入金					0
(2) 企業債					
イ 建設改良の財源に充てる企業債		4,325,752			
ロ その他企業債		<u>0</u>		4,325,752	
(3) 未払金					6,641,395
(4) 未払費用					0
(5) 前受金					0
(6) 引当金					
イ 賞与引当金		367,000			
ロ 法定福利費引当金		69,000			
ハ 修繕引当金		0			
ニ 特別修繕引当金		<u>0</u>		436,000	
(7) 預り金					<u>0</u>
流動負債合計					11,403,147
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金					152,807,630
(2) 収益化累計額					<u>△ 16,826,618</u>
繰延収益合計					<u>135,981,012</u>
負債合計					<u><u>223,861,313</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金		29,765,239
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	0	
ロ 県補助金	0	
ハ 町補助金	0	
ニ 工事負担金	0	
ホ 他会計負担金	0	
ヘ 受贈財産評価額	0	
ト 宅地造成分担金	0	
チ 寄附金	0	
資本剰余金合計	<u>0</u>	0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	500,000	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	0	
うちその他未処分利益剰余金変動額	0	
ニ 当年度未処理欠損金	△ 3,553,925	
利益剰余金合計	<u>△ 3,053,925</u>	
剰余金合計		<u>△ 3,053,925</u>
資本合計		<u>26,711,314</u>
負債資本合計		<u><u>250,572,627</u></u>

令和8年度 予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:円)

		資	産	の	部	
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ	土地					0
ロ	建物		2,720,926			
	減価償却累計額		<u>△ 551,962</u>		2,168,964	
ハ	構築物		203,720,555			
	減価償却累計額		<u>△ 34,030,780</u>		169,689,775	
ニ	機械及び装置		21,452,306			
	減価償却累計額		<u>△ 3,635,681</u>		17,816,625	
ホ	車両及び運搬具		0			
	減価償却累計額		<u>0</u>		0	
ヘ	工具器具及び備品		75,325			
	減価償却累計額		<u>△ 41,558</u>		33,767	
ト	建設仮勘定				<u>54,650,001</u>	
	有形固定資産合計					244,359,132
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権					0
ロ	リース資産					0
ハ	ソフトウェア				<u>2,108,000</u>	
	無形固定資産合計					<u>2,108,000</u>
	固定資産合計					246,467,132
2. 流動資産						
(1) 現金・預金						
						1,832,707
(2) 未収金						
			16,143,373			
	貸倒引当金		<u>0</u>			16,143,373
(3) 貯蔵品						
						0
(4) 短期貸付金						
						0
(5) 前払費用						
						0
(6) 前払金						
						0
(7) その他流動資産						
						<u>0</u>
	流動資産合計					<u>17,976,080</u>
	資産合計					<u><u>264,443,212</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	85,362,057		
ロ その他企業債	<u>0</u>	85,362,057	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>0</u>	
固定負債合計			85,362,057
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	4,613,849		
ロ その他企業債	<u>0</u>	4,613,849	
(3) 未払金		7,856,525	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	367,000		
ロ 法定福利費引当金	66,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	433,000	
(7) 預り金		<u>0</u>	
流動負債合計			12,903,374
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		165,081,267	
(2) 収益化累計額		<u>△ 25,502,618</u>	
繰延収益合計			<u>139,578,649</u>
負債合計			<u><u>237,844,080</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金		29,765,239
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	0	
ロ 県補助金	0	
ハ 町補助金	0	
ニ 工事負担金	0	
ホ 他会計負担金	0	
ヘ 受贈財産評価額	0	
ト 宅地造成分担金	0	
チ 寄附金	0	
資本剰余金合計	<u>0</u>	0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	500,000	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	0	
うちその他未処分利益剰余金変動額	0	
ニ 当年度未処理欠損金	△ 3,666,107	
利益剰余金合計		<u>△ 3,166,107</u>
剰余金合計		<u>△ 3,166,107</u>
資本合計		<u>26,599,132</u>
負債資本合計		<u><u>264,443,212</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(先入先出法)による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 建物 15～50年 構築物 30年～40年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 該当資産なし。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、過去の収納状況により、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち当事業が負担すべき額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。